

2019年1月4日

受益者の皆さまへ

アセットマネジメントOne株式会社

## 当社ファンドの基準価額下落について

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社が設定するファンドのうち以下ファンドの基準価額が本日大きく下落しましたので、お知らせいたします。

### 【基準価額 5%超下落ファンド】

ファンド名	基準価額 (円)	前日比(円)	騰落率
D I A Mベトナム株式ファンド	10,294	▲708	▲6.44%
D I A Mオーストラリアリートオープン	8,065	▲507	▲5.91%
世界eコマース関連株式オープン	9,437	▲562	▲5.62%
新光グローバル・ハイイールド債券ファンド トルコリラコース	3,659	▲216	▲5.57%
D I A M中国関連株オープン	17,688	▲1,036	▲5.53%
新光トルコ・リラ債券ファンド(毎月決算型)	2,542	▲143	▲5.33%
グローバル・ハイクオリティ成長株式ファンド(為替ヘッジなし)	13,476	▲711	▲5.01%

次ページ以降に基準価額の変動要因となった主な市況の動向および今後の見通しについて記載しておりますのでご参照ください。

なお、上記ファンドにつきましては、今後の状況を注視しつつ運用を行ってまいりますので、引き続き当社投資信託をご愛顧頂きますようお願い申し上げます。

当資料は4枚ものです。P.4の「投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項」をご確認ください。



商号等：アセットマネジメントOne株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号  
加入協会：一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

## 1. 市況の動向

年明けの海外での株式市場と為替市場は、上下に大きく動く展開となっています。

米国株式市場では、ダウ・ジョーンズ工業株価平均 (NYダウ) が前日比で2日は上昇したものの、3日はアップルが2018年10 - 12月期の売上高見通しを引き下げたことで同社株が急落したことに加え、12月の米供給管理協会 (ISM) 製造業景気指数が約2年ぶりの水準へ低下したことなどを嫌気し、前日比▲660ドルで終了しました。

外国為替市場では米ドル/円が12月28日の1米ドル=110円台から1月2日には一時104円台をつけるなど円高米ドル安が進行しました。米国株式市場の大幅安の動きなどを受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったことが米ドル/円の動きに影響を与え、それにつれてトルコリラなどの通貨も対円で下落しています。

### 【市場データの騰落率等】

	前日比	騰落率	取引終了値
ダウ・ジョーンズ工業株価平均	▲452.60	▲1.96%	22,686.22
S&P500種	▲40.94	▲1.64%	2,447.89
グローバル株式	▲3.909	▲0.43%	912.742
ベトナムVN指数	▲22.59	▲2.51%	878.22
上海総合指数	▲18.723	▲0.75%	2,464.363
オーストラリアリート	▲12.387	▲1.61%	756.009
グローバル・ハイイールド債券	+1.543	+0.42%	370.179
トルコ3年国債利回り	▲0.02%	-	17.87%

※1月3日時点、前日比は12月27日対比。

※グローバル株式は、MSCI ACワールドインデックス (配当込み、米ドルベース)

※オーストラリアリートは、S&P豪州REITインデックス (配当込み、豪ドルベース)

※グローバル・ハイイールド債券は、ICE BofAML・グローバル・ハイイールド・コンストレインド・インデックス (現地通貨ベース)

※ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

	前日比	騰落率	取引終了値
米ドル/円	▲2.22円	▲2.01%	108.05円
豪ドル/円	▲1.54円	▲1.98%	76.13円
ベトナムドン/円	▲0.0001円	▲2.00%	0.0047円
トルコリラ/円	▲0.95円	▲4.58%	19.89円
中国元/円	▲0.31円	▲1.94%	15.74円

※1月4日時点、前日比は12月28日対比。

※ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

## 2. 今後の見通し

1月2日には一時、1米ドル=104円台まで円高米ドル安が急伸びしましたが、日本の国内市場が休場のなか、米ドル/円の動きが大きく振れた可能性も一部で指摘されています。また、ISM製造業景気指数は急低下したものの、3日に発表された12月の民間部門の雇用者数は過去約2年間で最大の伸びを記録するなど堅調な内容を示していることから、金融市場に対しては心理的な影響が大きかった可能性があることも考えられます。12月22日以降、米国では新たな予算案を可決できない状況で、政府機関の一部閉鎖が続いています。市場が懸念材料を抱えるなか、当面、値動きの荒い展開が続く可能性に注意が必要です。

- ※ 前記の市場の動向は、過去の実績であり将来の運用成果等を保証するものではありません。また、今後の見通しは、作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。
- ※ NYダウ工業株30種、S&P500種指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、NYダウ工業株30種、S&P500種指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。
- ※ MSCI ACワールドインデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ※ ベトナムVN指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はホーチミン証券取引所に帰属します。
- ※ 上海総合指数は上海証券取引所が公表する指数です。
- ※ S&P豪州REITインデックスは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、[指数]のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。
- ※ ICE Data Indices, LLC (「ICE Data」)、その関係会社及びそれらの第三者サプライヤーは、明示又は黙示のいずれかを問わず、インデックス、インデックス・データ、及びそれらに含まれ、関連し、又は派生する一切のデータを含めて、商品性又は特定の目的若しくは使用への適合性の保証を含む一切の表明及び保証を否認します。ICE Data、その関係会社又はそれらの第三者サプライヤーは、インデックス、インデックス・データ若しくはそれらの構成要素の適切性、正確性、適時性又は完全性について、なんら損害賠償又は責任を負わず、インデックス、インデックス・データ及びそれらの全ての構成要素は、現状有姿において提供されるものであり、自らの責任において使用いただくものです。ICE Data、その関係会社及びそれらの第三者サプライヤーは、アセットマネジメントOne(株)又はその製品若しくはサービスを後援、推薦又は推奨するものではありません。

## 投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

### 【投資信託に係るリスクと費用】

#### ●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券(リート)などの値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

#### ●投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

##### ■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料: 上限3.78% (税込)

換金時手数料: 換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額: 上限0.5%

##### ■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬): 上限 年率2.6824% (税込)

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料: 上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書(交付目論見書)等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用(上限額等を含む)を表示することはできません。

※手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメント One 株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

### 【ご注意事項】

●当資料は、アセットマネジメント One 株式会社が作成したものです。

●当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

●当資料は、アセットマネジメント One 株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

●当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

●投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。